

浜の活力再生広域プラン
(第 2 期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	いぶり噴火湾広域水産業再生委員会
代表者名	阿 部 重 徳（いぶり噴火湾漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	・ いぶり噴火湾地区地域水産業再生委員会 （いぶり噴火湾漁業協同組合、豊浦町、洞爺湖町、伊達市） ・ 北海道 ・ 北海道漁業協同組合連合会 ・ 北海道信用漁業協同組合連合会 ・ 北海道漁業共済組合 ・ 全国共済水産業協同組合連合会 北海道事務所 ・ 全国漁業信用基金協会 北海道支所
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	○対象となる地域の範囲 豊浦町、洞爺湖町、伊達市、北太平洋海域（漁業者合計 234 名） ○漁業の種類 豊 浦 町：ほたて貝養殖（45 名）、さけ定置（8 ヶ統）、さけ・ます・いわし定置（2 ヶ統）、ほっき貝桁網（8 名）、採介藻（54 名）、かれい刺網（14 名）、その他刺網（37 名）、かに籠（5 枠）、えび籠（1 名）、底建網（19 名）、小型定置網（7 名）（漁業者 98 名） 洞 爺 湖 町：ほたて貝養殖（28 名）、さけ定置（1 ヶ統）、採介藻（25 名）、かれい刺網（12 名）、その他刺網（14 名）、かに籠（4 枠）、えび籠（1 名）、底建網（19 名）、小型定置網（2 名）（漁業者 45 名） 伊 達 市：ほたて貝養殖（54 名）、さけ定置（9 ヶ統）、さけ・ます・いわし定置（1 ヶ統）、ほたて貝桁網（20 名）、採介藻（62 名）、かれい刺網（19 名）、その他刺網（16 名）、かに籠（8 枠）、底建網（6 名）、小型定置網（8 名）、ほっき貝桁網（1 名）（漁業者 90 名） 北太平洋海域：北太平洋さんま棒受け網（1 経営体）、かじき等流し網（1 経営体）（漁業者 1 名）
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

当地域は、北海道南西部（豊浦町、洞爺湖町、伊達市の1市2町）の噴火湾東部海域に面した所に位置し、ほたて貝養殖漁業を主幹漁業に、さけ定置網漁業、ほたて貝桁網漁業、採介藻漁業などの浅海海域での漁業、かれい刺網漁業、かに簗漁業、えび簗漁業などの沿海海域での漁業のほか、北太平洋海域でのさんま棒受け網漁業など、多種多様な漁業が営まれており、地域には水産加工や販売・流通などの関連企業も多く、水産業は地域経済を支える重要な産業となっている。

また、平成15年に豊浦町に所在する豊浦漁協（豊浦本所・礼文支所）、虻田町（現洞爺湖町）に所在する虻田漁協、伊達市に所在する有珠漁協・伊達漁協の4漁協が広域合併し、いぶり噴火湾漁協（虻田本所、豊浦支所、有珠支所、伊達支所、礼文出張所（平成30年4月1日より礼文支所））を設立し18年目を迎える。合併当初の漁獲量は2万5千トン、販売金額で34億円（うち養殖ホタテ貝1万9千トン、24億円）に対し、令和元年度の漁獲量は9千トン、販売金額で20億円（うち養殖ホタテ貝7千7百トン、13億6千万円）の実績となり、近年噴火湾海域での原因不明の大量斃死の影響を受け、水揚げ数量が激減していることで、水揚げ金額が減少傾向となっている。

【養殖ホタテ貝水揚げ対比表】

	漁獲量	販売金額	平均単価
平成15年度	19,368t	2,397 百万円	124 円/kg
令和元年度	7,723t	1,358 百万円	175 円/kg
対 比	-11,645t	-1,039 百万円	51 円/kg

当地域における課題は、

○主要漁業であるほたて貝養殖漁業は、平成21年度から外来種であるヨーロッパザラボヤが異常発生し、養殖垂下中のホタテ貝に大量に付着・成長することにより、資材への負荷重量の超過による脱落やホタテ貝に与えるストレス、ザラボヤと餌が同じであることでの餌不足などによる斃死や成育不良を招き、平成22年度は減産となり漁獲量は1万3千トン台に落ち込むこととなった。これに対処すべく、洋上で付着物を除去するための機器（沖洗い機）の開発・改良が進められ、北海道地域づくり総合交付金事業などを活用した機器の普及により、減産傾向の抑制にはなったものの、養殖中間期における洗浄作業は2ヵ月に及ぶうえ、駆除した付着物の処理費や機器の更新時の費用負担など、新たな作業の発生、費用の増加が負担となり、特に高齢化している漁業者にとっては大きな課題となっている。

更には平成28年度から噴火湾海域において、原因不明のホタテ貝大量斃死・ホタテ稚貝の成育不良が発生し、水揚げ数量はピーク時の3分の1にまで激減している。

当地域で水揚げされる養殖ホタテ貝は、11月～4月上旬と6月～7月の2期に分け、その殆どを両貝冷凍（貝殻が2枚とも付いた状態）や片貝冷凍（貝殻の片側を外した状態）、ボイル加工などの加工向け原貝として、地元加工業者のほか、道内各地の加工業者に出荷し、国内外に流通さ

れている。単価面においては、国外向けは陰りが見え始め、国内需要の拡大や新たな販路の開拓に取り組む必要がある。

○えりも以西太平洋海域（函館市南茅部～えりも町）の各地域協議会を構成員として、平成 17 年に「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」を発足し種苗生産放流事業に取り組んでいるが、特に北海道太平洋沿岸に生息する大型カレイであるマツカワについて、北海道栽培漁業伊達センター（以下、伊達センター）で生産された種苗を各地域で放流しているほか、「王蝶（おうちょう）」と命名しブランド化することで、魚価の向上に取り組んでいる。

また、国内市場において、マツカワは活ヒラメとともに生鮮向けの高級白身魚として扱われ競合関係にあり、さらに近年のインバウンド客の増大に伴い、海外（主に韓国）からの輸入量が増加することが想定されるため、輸入ヒラメとの競争力強化に向け、安定した種苗生産が求められている。

マツカワは資源のおよそ 9 割が人工種苗由来であるため、資源造成には種苗放流が不可欠であるが、北電伊達火力発電所の休止により伊達センターへの海水供給が停止し、種苗生産ができなくなることから、新たな取水施設の整備が急務である。

また、ろ過器の老朽化や海水温上昇等を原因とする種苗や親魚のへい死が発生していることから、ろ過器の更新等により、安定した種苗生産を行う必要がある。

○当地域の漁協組合員の平均年齢は 56 歳であり、深刻な高齢化と言うほどではないにしても、組合員数は、合併当初の 332 名から 17 年間で 98 名減少し、現在 234 名となっており漁業者の減少は、当地域においても例外ではない。

いずれの漁業においても、資源の減少や魚価の低迷による収入の減少に加え、生産基盤の原点となる漁船や設備の更新は、必要不可欠であるものの膨大な費用を要する。特にホタテ貝養殖業は、各養殖工程から出荷までの生産過程で機械化が進み効率化されているものの、それらの機器を整備・更新するための費用は多額であり、他種漁業からの転換、新規参入は容易ではない。これらが漁業経営を圧迫し、「継ぎたくない」・「継がせたくない」理由となり、漁家経営の安定化が担い手確保における重要課題である。

（２）その他の関連する現状等

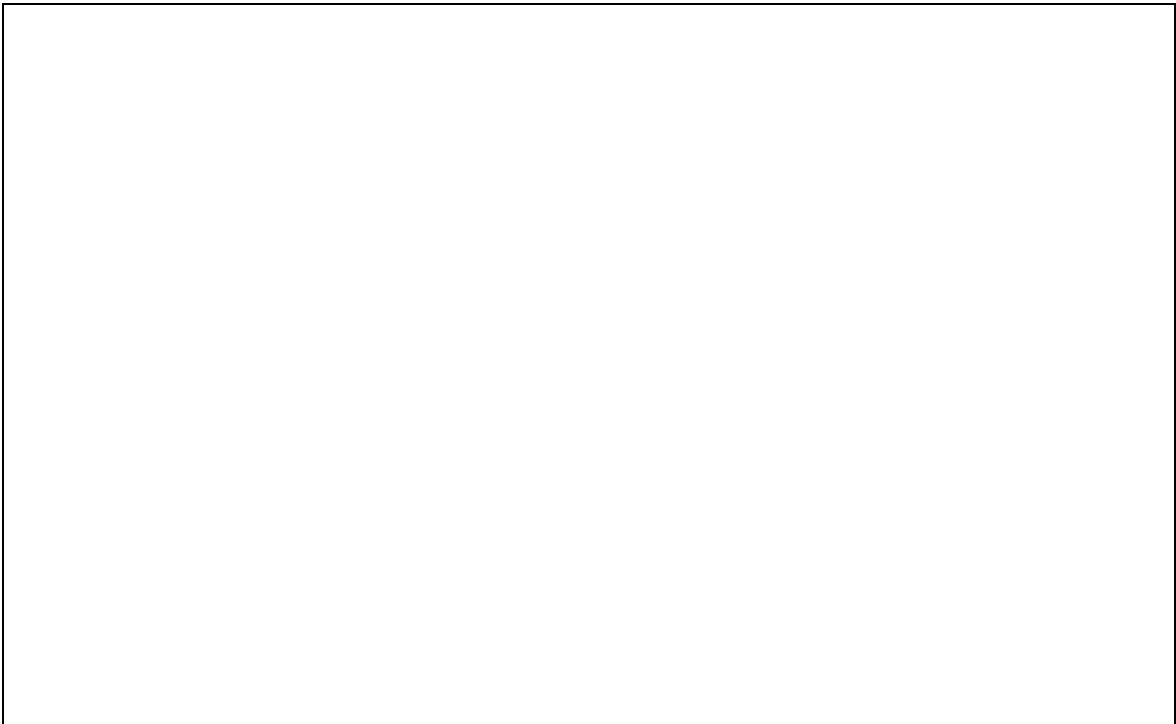
当地区は、北海道最大の消費地である札幌市まで自動車で 2 時間、全国や海外への流通拠点となる新千歳空港までは 1 時間半の距離にあり、道内水産物産地の中では比較的に好条件にある。また、地区内には支笏洞爺国立公園があり、洞爺湖・有珠山・昭和新山といった観光名所は、国内外から多くの観光客を集客している。

更なる品質向上とブランド化を図るとともに、地域観光産業や農業等との連携強化を計画的に進め、地域全体の活性化を図る必要がある。

３ 競争力強化の取組方針

（１）機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

関連企業を含め、地域経済を支える重要な産業となっている水産業の競争力強化を図るため、①施設の集約による販売力強化、②機能再編による生産体制の強化、③施設の整備による栽培漁業の維持・強化に取り組むことを基本とする。

① 施設の集約による販売力強化

- 豊浦市場の機能強化のため、虻田・有珠両蓄養施設における活魚類蓄養情報を速やかに共有できる仕組み作りや、市場動向の把握により高単価で取引されるタイミングを見極めるなど販売力の強化を図り、安全・安心な水産物の販売拠点としての地位を確立し、今後求められる新たなニーズに対応するため、各魚種の特徴や販路に合わせた取扱方法・鮮度保持等の検討・改良を重ね、ブランド化・差別化による販路拡大と魚価の向上・安定を目指す。

(現状)

豊浦地区	虻田地区	有珠地区
市場	集荷蓄養場	集荷蓄養場
【機能強化】 豊浦市場は衛生管理を徹底した施設として整備され、各地区の漁獲物を集約しセリを行っている。 虻田・有珠地区の集荷蓄養場の更なる機能強化を図る。		

② 機能再編による生産体制の強化

- 虻田・有珠両施設には、滅菌海水装置や海水冷却装置、水槽などが設置されており、活魚貝類の蓄養機能を有している。単価面で有利な活魚販売の充実に向けこれらを有効活用し、水槽など不足する設備を増設し収容能力を高めるほか、秋サケなど一日に大量に水揚げされ集

荷が困難な魚種を集約し、荷渡しまでの一時保管スペースとして活用するなど出荷調整が可能となる集荷蓄養施設として再整備する。

(現状)

虻田・有珠両地区の現有施設の蓄養能力

	虻田地区	有珠地区
200kg 水槽	2 基	2 基
100kg 水槽	2 基	1 基
50kg 水槽	6 基	4 基
合 計	1 0 基(900kg)	7 基(700kg)

【機能強化】

虻田・有珠両施設の収容能力 2 0 % 増加を目指す。

虻田地区：900kg×20%≒1,100kg

有珠地区：700kg×20%≒ 850kg

- ・ 当地域の主要魚種である養殖ホタテ貝は、主に冬場に水揚げされ、活ホタテ貝の需要も年末年始が最も多いものの、北海道の冬は、時化が多く長引くことも少なくない。事前に把握している需要量を時化前に確保蓄養し、時化に影響されない生産体制を確立するほか、ホタテ貝養殖漁業者は、新たな費用負担、作業量の増加になったものの、ザラボヤ対策として導入した沖洗い機を活用し、養殖中間期に付着物を除去することによる成長促進効果と養殖垂下中のホタテ貝の脱落の抑制により出荷時期の調整が可能となる利点を活かし、良質なホタテ貝の長期間の安定供給が可能な生産体制を構築する。また、洋上や出荷時に駆除したザラボヤの全量回収による漁場環境の保全を図るとともに、回収したザラボヤを堆肥化処理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。
- ・ また、整備した集荷蓄養施設の蓄養対象となる魚種は、ホタテ貝のほかヒラメやソイなど活魚向けの魚類に加え、アワビやツブ、ナマコなど四季を通じて広範囲に及び、さらに、天然ホタテ貝やホッキ貝、アサリなどには砂抜き施設としても有効となる。大漁時には、市場出荷と蓄養の 2 方向での出荷調整、また、不漁時には、一定数量が確保できるまで蓄養するなど、今後の販売戦略を進める上での後ろ盾となる施設として有効活用する。

③ 施設の整備による栽培漁業の維持・強化

- ・ 平成 17 年 12 月にえりも以西海域における栽培漁業拠点センターとして「北海道栽培漁業伊達センター」が整備され、えりも以西太平洋海域（函館市南茅部～えりも町）でのマツカワ種苗生産事業が行われているが、令和 6 年 3 月末での北電伊達火力発電所の休止により伊達センターへの海水供給が停止したため、種苗生産事業が継続できなくなった。
マツカワ漁獲量のおよそ 9 割が人工種苗によるものであることから、新たに取水施設を整備し、マツカワ資源造成の継続を図る必要がある。
- ・ また、国内市場において、マツカワは活ヒラメとともに生鮮向けの高級白身魚として競合

関係にあるが、近年のインバウンド客の増加等に伴い、海外（主に韓国）からの活ヒラメの輸入量が増加することが想定されることから、伊達センターにおける取水施設の整備に加え、ろ過設備の更新等を行うことにより種苗生産体制の強化を図り、輸入水産物との競争力を強化する。

（２）中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

- ・ 「自然の中で体を動かし、己の技術を磨き、かいた汗が実になる」事業として、漁業が魅力あるものであることが担い手の確保に最も重要であり、そのためにも稚魚や種苗放流、漁場環境の保全による資源の安定的確保などの地域プランの継続取組みの更なる充実を図り、獲る魚がいる、獲った魚が高く売れる環境づくりを進め、漁業者子弟はもとより、新規就業者の参入が可能となる環境を引き続き継続して整備する。
- ・ 豊かで活力ある漁村づくりを進めるため、地域の漁業振興の中核的担い手を確保・育成するために必要な知識や技術の修得に関する研修や「漁労作業の省力化」、「省コスト化」など経営改善に向けた取組みに対する支援などを行い、魅力ある漁業経営体の育成を促進する。
- ・ 将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を継続して行う。

（３）漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 各資源管理協定、操業協定、流通対策協定に基づく協定内容の遵守。
- ・ 北海道資源管理指針に基づく資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁）の確実な履行。
- ・ ホタテ養殖についての噴火湾海域良質ホタテガイ安定推進漁場改善計画に基づく生産対策等の遵守。

（４）具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

１年目（令和３年度）

取組内容	１ 施設の集約による販売力強化 ① 魅力ある市場づくりに向け、蓄養施設との蓄養情報や市場動向の変動情報の共有などの連携による販売力の強化を図り、安全・安心な水産物の販売拠点としての地位を確立し、今後求められる新たなニーズに対応するため、各魚種の特徴や販路に合わせた取扱方法・鮮度保持等の検討・改良を重ね、ブランド化・差別化による販路拡大と魚価の向上・安定を目指す。 ２ 機能再編による生産体制の強化 ① 豊浦市場へ機能統合した後の虻田・有珠の両施設は、市場出荷に向けた鮮魚類の集荷場とするほか、秋サケなど一日に大量に水揚げされ集荷が困難な魚種を専用タンクに収容し、荷渡しするまでの一時保管スペースとして活用する。 さらに、既存の蓄養機能を有効活用し、単価面において有利な活魚販売の充実に向け蓄養施設として再整備するため、過去の活魚・活貝の出荷量や今後予想されるニーズから必要となる蓄養量を積算し、これに基づき整備すべき水槽や設備の規模・数量の算定を行うとともに、各蓄養施設の魚種ごと・規格ごとの在庫数量や市場で把握している市場動向や需要情報など双方の効率的な情報交換のシステム化など協議・検討・改良を重ね、有効な生産体制の確立を目指す。 ② ホタテ貝養殖業者は、沖洗い機の導入により養殖中間期に洋上でザラボヤを除去することで出荷時期の調整が可能となる利点を活かし、価格動向に対応した生産体制を維持するとともに、蓄養施設や産地市場を起点としたブランド化を進めるために、規格や扱い方法の統一基準など検討・改良を重ねる。 また、駆除したザラボヤの全量回収による漁場環境の保全を図るとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。 ３ 中核的担い手の育成 ① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定
------	---

	的確保など地域プランに掲げた取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り、漁業者子弟はもとより、漁業就労支援事業を活用した新規就業者の受入れを行い担い手の確保に努める。 ② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味の高まりから将来の担い手確保も期待される。 ③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図る。 ④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3－①、3－④ ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3－④ ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 3－① ・水産業競争力強化金融支援事業 3－①、3－④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業 2－② ・漁業経営セーフティーネット構築事業 3－① ・漁業収入安定対策事業 3－① ・経営体育成総合支援事業 3－①

2年目（令和4年度）

取組内容	1 施設の集約による販売力強化 ① 魅力ある市場づくりに向け、蓄養施設との蓄養情報や市場動向の変動情報の共有などの連携による販売力の強化を図り、安全・安心な水産物の販売拠点としての地位を確立し、今後求められる新たなニーズに対応するため、各魚種の特徴や販路に合わせた取扱方法・鮮度保持等の検討・改良を重ね、ブランド化・差別化による販路拡大と魚価の向上・安定を目指す。
------	---

	2 機能再編による生産体制の強化 ① 豊浦市場へ機能統合した後の虻田・有珠の両施設について、蓄養施設として新たに整備を要する設備や市場との蓄養情報の連携などの詳細な再整備計画を樹立し、産地市場を核とした販売戦略の後ろ盾となる施設としての確立を目指す。 ② ホタテ貝養殖業者は、沖洗い機の導入により出荷時期の調整が可能となる利点を活かし、価格動向に対応した生産体制を維持しつつ、統一基準以上の規格・扱いを満たしているホタテ貝を選びすぐりブランド化を目指す。加えて、各市町村と連携し、ふるさと納税返品等として扱ってもらうなど、PRの強化を図り、国内消費者をターゲットとした新たな販売戦略の確立を目指す。 また、継続してザラボヤの駆除に努め漁場環境の保全を図るとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。 3 中核的担い手の育成 ① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保など地域プランに掲げた取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぷらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り、漁業者子弟はもとより、漁業就労支援事業を活用した新規就業者の受入れを行い担い手の確保に努める。 ② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味の高まりから将来の担い手確保も期待される。 ③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会などを開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図る。 ④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。
--	--

活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3-①、3-④ ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3-④ ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 3-① ・水産業競争力強化金融支援事業 3-①、3-④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業 2-② ・漁業経営セーフティーネット構築事業 3-① ・漁業収入安定対策事業 3-① ・経営体育成総合支援事業 3-①
-----------	--

3年目（令和5年度）

取組内容	1 施設の集約による販売力強化 ① 魅力ある市場づくりに向け、蓄養施設との蓄養情報や市場動向の変動情報の共有などの連携による販売力の強化を図り、安全・安心な水産物の販売拠点としての地位を確立し、今後求められる新たなニーズに対応するため、各魚種の特徴や販路に合わせた取扱方法・鮮度保持等の検討・改良を重ね、ブランド化・差別化による販路拡大と魚価の向上・安定を目指す。 2 機能再編による生産体制の強化 ① 豊浦市場への統合に伴う虻田・有珠の両施設の整備を行い、市場出荷に向けた鮮魚類の集荷場とするほか、秋サケなど一日に大量に水揚げされ集荷が困難な魚種を専用タンクに収容し、荷渡しまでの一時保管スペースとする。単価面で有利な活魚販売の充実に向け蓄養機能の強化を図ったこの施設は、ホタテ貝を始めとし、ヒラメやソイなど活魚向けの魚類に加え、アワビやツブ、ナマコなど広範囲の魚種を対象とし、さらに、天然ホタテ貝やホッキ貝、アサリなどには砂抜き施設としても有効となる。大漁時には、市場出荷と蓄養の2方向での出荷調整、また、不漁時には、一定数量が確保できるまで蓄養し、在庫数量は構築したシステムにより市場でも把握でき、市場価格の動向や需要量に応じた適時適量販売を可能とした生産体制を構築する。 ② 主に冬場に水揚げされる養殖ホタテ貝のうち活ホタテ貝は、時化による供給の停滞を回避するため、蓄養施設を最大限有効活用し、市場からの需要情報・価格情報を基に時化前に必要数量を確保するなど市場との連携の強化による時化知らずの安定供給と検討を重ねてきた規格の統一や取扱方法の遵守によるブランド化を目指し、生産体制の強化を図る。 また、継続してザラボヤの駆除に努め漁場環境の保全と、回収したザラボヤを肥化处理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。 3 中核的担い手の育成
------	--

	① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保など地域プランに掲げた取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り、漁業者子弟はもとより、漁業就労支援事業を活用した新規就業者の受入れを行い担い手の確保に努める。 ② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味の高まりから将来の担い手確保も期待される。 ③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会を開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図る。 ④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3－①、3－④ ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3－④ ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 3－① ・水産業競争力強化金融支援事業 3－①、3－④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業 2－② ・漁業経営セーフティーネット構築事業 3－① ・漁業収入安定対策事業 3－① ・経営体育成総合支援事業 3－①

4年目（令和6年度）

取組内容	1 施設の集約による販売力強化 ① 魅力ある市場づくりに向け、蓄養施設との蓄養情報や市場動向の変動情報の共有などの連携による販売力の強化を図り、安全・安心な水産物の販売拠点としての地位を確立し、今後求められる新たなニーズに対応するため、各魚種の特徴や販路に合わせた取扱方法・鮮度保持等の検討・改良を重ね、ブランド化・差別化による販路拡大と魚価の向上・安定を目指す。
------	---

	2 機能再編による生産体制の強化 ① 市場の統合に合わせ機能再編した虻田・有珠の両施設は、市場出荷に向けた鮮魚類の集荷場とするほか、秋サケなど一日に大量に水揚げされ集荷が困難な魚種を専用タンクに収容し、荷渡しまでの一時保管スペースとする。単価面で有利な活魚販売の充実に向け蓄養機能の強化を図ったこの施設は、ホタテ貝を始めとし、ヒラメやソイなど活魚向けの魚類に加え、アワビやツブ、ナマコなど広範囲の魚種を対象とし、さらに、天然ホタテ貝やホッキ貝、アサリなどには砂抜き施設としても有効となる。大漁時には、市場出荷と蓄養の2方向での出荷調整、また、不漁時には、一定数量が確保できるまで蓄養し、在庫数量は構築したシステムにより市場でも把握でき、市場価格の動向や需要量に応じた適時適量販売を可能とした生産体制を引続き維持する。 ② 主に冬場に水揚げされる養殖ホタテ貝のうち活ホタテ貝は、時化による供給の停滞を回避するため、蓄養施設を最大限有効活用し、市場からの需要情報・価格情報を基に時化前に必要数量を確保するなど市場との連携の強化による時化知らずの安定供給と取扱方法の遵守によるブランド化を目指し、生産体制の強化を図る。 また、継続してザラボヤの駆除に努め漁場環境の保全を図るとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。 3 中核的担い手の育成 ① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保など地域プランに掲げた取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り、漁業者子弟はもとより、漁業就労支援事業を活用した新規就業者の受入れを行い担い手の確保に努める。 ② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味の高まりから将来の担い手確保も期待される。 ③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会を開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図る。
--	--

	④ 組合は、将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3-①、3-④ ・水産業競争力強化漁船導入緊急事業 3-④ ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 3-① ・水産業競争力強化金融支援事業 3-①、3-④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業 2-② ・漁業経営セーフティーネット構築事業 3-① ・漁業収入安定対策事業 3-① ・経営体育成総合支援事業 3-①

5年目（令和7年度）

取組内容	1 施設の集約による販売力強化 ① 魅力ある市場づくりに向け、蓄養施設との蓄養情報や市場動向の変動情報の共有などの連携による販売力の強化を図り、安全・安心な水産物の販売拠点としての地位を確立し、今後求められる新たなニーズに対応するため、各魚種の特徴や販路に合わせた取扱方法・鮮度保持等の検討・改良を重ね、ブランド化・差別化による販路拡大と魚価の向上・安定を目指す。 2 機能再編による生産体制の強化 ① 市場の統合に合わせ機能再編した虻田・有珠の両施設は、市場出荷に向けた鮮魚類の集荷場とするほか、秋サケなど一日に大量に水揚げされる集荷が困難な魚種を専用タンクに収容し、荷渡しまでの一時保管スペースとする。単価面で有利な活魚販売の充実に向け蓄養機能の強化を図ったこの施設は、ホタテ貝を始めとし、ヒラメやソイなど活魚向けの魚類に加え、アワビやツブ、ナマコなど広範囲の魚種を対象とし、さらに、天然ホタテ貝やホッキ貝、アサリなどには砂抜き施設としても有効となる。大漁時には、市場出荷と蓄養の2方向での出荷調整、また、不漁時には、一定数量が確保できるまで蓄養し、在庫数量は構築したシステムにより市場でも把握でき、市場価格の動向や需要量に応じた適時適量販売を可能とした生産体制を引続き維持する。 ② 主に冬場に水揚げされる養殖ホタテ貝のうち活ホタテ貝は、時化による供給の停滞を回避するため、蓄養施設を最大限有効活用し、市場からの需要情報・価格情報を基に時化前に必要数量を確保するなど市場との連携の強化による時化知らずの安定供給と取扱方法の遵守によるブランド化を目指し、生産体制の強化を図る。
------	---

	また、継続してザラボヤの駆除に努め漁場環境の保全を図るとともに、回収したザラボヤを堆肥化处理し、有機肥料として地域農業での有効活用を推進する。 3 施設の整備による栽培漁業の維持・強化 ① 北電伊達火力発電所休止に伴い、伊達センターへの海水供給が停止したことから、新たに取水施設の整備を行う。 また、海外から輸入される活ヒラメとの競争力を強化するため、取水整備のほか、ろ過器の更新や循環ろ過システムの導入を行い、種苗生産体制の強化を図る。 4 中核的担い手の育成 ① 組合は、漁業が魅力ある事業としての地位を確立するために、資源の安定的確保など地域プランに掲げた取組みの継続実施に加え、生産性の向上や省力化、省コスト化に資する機器への更新を推進するほか、漁業者グループ自らが取組む減速航行等の統一的な航行規制や定期的な船底状態の改善による燃油費の削減、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入による燃油高騰対策や漁業共済・積立ぶらすへの加入による収入の安定化に取組み、最大の課題である漁家経営の安定化を図り、漁業者子弟はもとより、漁業就労支援事業を活用した新規就業者の受入れを行い担い手の確保に努める。 ② 組合は、地元小中学校と連携して行っている出前授業に講師として参加することにより、若手漁業者自らの資質の向上を図るとともに、地域の水産業・水産物の魅力を伝えることで、地元水産物のPR効果による需要の拡大と水産業への興味の高まりから将来の担い手確保も期待される。 ③ 組合は、若手漁業者が加入する漁協青年部を中心に、水産技術普及指導所などの外部講師を招へいして行う研修会や、漁協合併以前から各地区に組織されている青年部員を一堂に会した意見交換会を開催し、漁業者の知識の向上と技術の相互研鑽を図る。 ④ 将来にわたり当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的漁業者と位置付け、当該担い手に対し、地域ぐるみで育て、定着させるため、国のリース事業等を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船の更新や機器の導入を推進することにより、地域を支える漁業者の育成を図る。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 4－①、4－④ ・水産業競争力強化漁船導入緊急事業 4－④ ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） 4－① ・水産業競争力強化金融支援事業 4－①、4－④ ・有害生物漁業被害防止総合対策事業 2－② ・漁業経営セーフティーネット構築事業 4－①

	・漁業収入安定対策事業 4－① ・経営体育成総合支援事業 4－① ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 3－①
--	---

（５）関係機関との連携

・市町と漁協が連携しながら各種支援制度を活用し、資源保護及び漁場管理・保全については、北海道庁と連携を取りながら推進する。 ・ホタテ貝を始めとした各種魚種の調査研究・試験等については胆振地区水産技術普及指導所と連携を取りながら推進する。

（６）他産業との連携

・ザラボヤなど付着物の堆肥化処理については、市町及び地元農業者で構成する有機肥料利用組合と連携を取りながら推進する。 ・農協等の産業団体と連携して行う地域産業まつりに参加し、地域水産物のＰＲを行う。
--

４ 成果目標

（１）成果目標の考え方

本プランにおいて、虻田・有珠地区の旧市場を蓄養施設としての機能再編による生産体制の強化を柱として、漁家経営の安定化を図り将来の担い手の確保・育成に取り組むこととしているため、成果目標を次のとおりとする。 1 魅力ある市場づくりによりセリに参加する仲買業者の増加。 2 カレイ類の単価向上。 3 新規就業者数を過去５年間よりも１０％増加させる。
--

（２）成果目標

1 魅力ある市場の仲買業者数	基準年	令和元年度：１０業者 （現状のセリ参加者数）
	目標年	令和７年度：１５業者 （市場集約後のセリ参加者数）
2 カレイ類の単価向上	基準年	令和元年度：１ｋｇ／２７５円 （虻田・有珠地区合算）
	目標年	令和７年度：１ｋｇ／３００円 （虻田・有珠地区合算）
3 新規就業者数の増加	基準年	平成２７年度から令和元年度：１８名
	目標年	令和２年度から令和７年度：２０名

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

1 基準年において、セリに参加している仲買業者数

	現状参加人数	新規加入数	合計
仲買業者数	10名	5名	15名

2 令和元年度カレイ類（活魚・鮮魚）の数量・金額・平均単価。

	水揚げ数量 (虬田・有珠合算)	水揚げ金額 (虬田・有珠合算)	単価 (虬田・有珠合算)
活 魚	18,890.6kg	6,992,332 円	370.0 円
鮮 魚	14,692.0kg	2,246,865 円	153.0 円
合 計	33,582.6kg	9,239,197 円	275.0 円

機能再編による生産体制の強化（活魚蓄養能力 20%増加）を行い、活魚出荷を増加する事により、単価向上を目指す。

現在、鮮魚扱いのものを活魚出荷に振り向ける。14,700t→20%=2,940t・・・①活魚出荷へ

現在、活魚扱い 18,890t+①=21,830t×370 円=8,077,100 円・・・②（目標金額）

上記により、鮮魚扱いが 14,700t-①=11,760t×153 円=1,799,280 円・・・③（目標金額）

②+③=9,876,380 円÷（活魚 21,830t+鮮魚 11,760t=33,590t）≒ 300 円（目標単価）

3 漁協の内部データに基づき、平成 27 年度から令和元年度までの 5 ヶ年間の新規就業者数を算出した。

H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	合計
3 名	4 名	6 名	3 名	2 名	18 名

これまでの新規就業者の状況や新たな取組を行うことを考慮して、10%増加を目指す。

目標年 18 名×10%増加=20 名

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	競争力強化に資する漁業機器等の導入支援

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者が所得向上に取り組むための漁船導入支援
広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）	燃油使用量の削減による、漁業経営の安定化共同化を核とした効率的な操業体制の確立による、漁業経営の安定化
水産業競争力強化金融支援事業（国）	競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急事業により、漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借入する資金について、実質無利子化や無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援
有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）	ヨーロッパザラボヤの駆除に対する支援
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰対策による、漁業経営の安定化
漁業収入安定対策事業（国）	積立ぷらすの加入による収入の安定化
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者の支援による担い手の確保
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	競争力強化に資する施設の整備支援